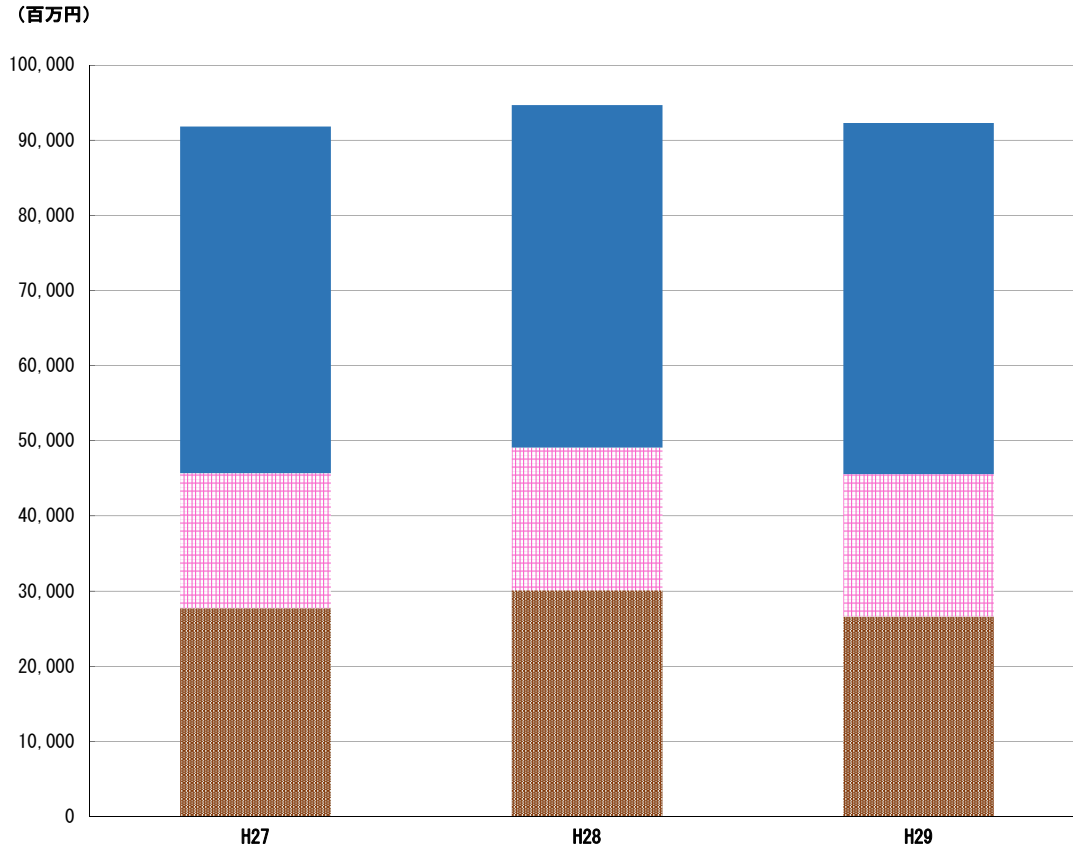


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		27,737	30,151	26,618
減債基金		17,971	18,976	18,980
その他特定目的基金		46,152	45,564	46,694
県有施設更新整備基金		6,201	7,201	11,001
災害に強い愛媛づくり基金		6,507	6,646	6,798
地域医療介護総合確保基金		3,727	4,076	4,940
農林水産業体質強化緊急対策基金		2,500	3,096	3,640
国民健康保険財政安定化基金		224	672	2,815
基金残高合計		91,860	94,691	92,293

平成29年度

愛媛県

基金全体

（増減理由）

特定の事業を執行するために積立てを行っている基金については、えひめ国体・えひめ大会のための「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」▲80億円や、県立学校耐震化率100%を図るための「県立学校施設耐震化促進基金」▲17億円など、▲152億円を取り崩した一方、県有施設の計画的な更新整備を推進するための「県有施設更新整備基金」38億円や、国の補助金を積み立てた「国民健康保険財政安定化基金」21億円など、163億円を積み立てたことで、11億円の増となった。また、29年度の財源不足に対する取崩しにより財政調整基金が▲35億円の減となったことに伴い、基金全体としては対前年度比▲24億円の減となった。

（今後の方針）

財源対策用基金（財政調整基金と減債基金）については、南海トラフ地震等の大規模災害の備えなどのため、財政健全化基本方針（第2ステージ）に基づき、全国平均（東京都除く）水準の確保を目指し、着実な積み増しを図る。

その他特定目的基金については、県有施設の更新整備や、県立学校の長寿命化・老朽化対策等の財政需要のため、取崩し額の増加が見込まれるが、計画的に残高の確保を図る。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法に基づき、28年度決算黒字の1/2（24億円）を積み立てた一方、29年度の財源不足への対応として59億円を取り崩したことに伴い、対前年度比▲35億円の減となった。

（今後の方針）

財政健全化基本方針（第2ステージ）において、南海トラフ地震等の大規模災害の備えや、急激な景気変動による県税収入の減、緊急的な財政出動にも対応できるよう、全国平均（東京都除く）水準の財源対策用基金残高（財政調整基金と減債基金の合計）の確保を目指すこととしており、29年度決算では目標の450億円以上を達成した。

減債基金

（増減理由）

29年度の予算編成時点では、財源不足への対応として10億円の取崩しを予定していたが、県税の増収や執行段階における節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止したことに伴い、残高は横ばいとなった。

（今後の方針）

上記の財政調整基金と同様。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備え、改修、建替えその他の整備に要する財源を計画的に確保
- 災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進
- 農林水産業体質強化緊急対策基金：本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を実施

（増減理由）

- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：29年度のえひめ国体・えひめ大会開催のため80億円を取崩し
- 県立学校施設耐震化促進基金：29年度末での県立学校耐震化率100%の目標達成のため17億円を取崩し
- 県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備えるため38億円を積立て
- 国民健康保険財政安定化基金：国からの補助金21億円を積立て
- スポーツ推進基金：えひめ国体・えひめ大会の成果を継承し、スポーツの推進に関する施策実施のため15億円を積立て
- 県立学校教育環境整備基金：県立学校における教育環境整備のため15億円を積立て

（今後の方針）

- 県有施設更新整備基金：今後、県有施設の更新を計画的に推進
- 県立学校教育環境整備基金：県立学校の教育環境の整備・充実を図る